



2026 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 E L E M E N T S
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 谷 川 敬 起
(コード番号：5246 東証グロース市場)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 泉 光 一 郎
(TEL 03-4530-3002)

**「ELEMENTS グループの株式会社 Liquid・株式会社ポラリファイ
eKYC 市場シェア 7 年連続 No.1 獲得、グループ契約数約 700 社に」に関する発表**

当社は、表題のプレスリリースを行いましたのでお知らせいたします。

詳細は下記のプレスリリースをご参照ください。

ELEMENTS グループの株式会社 Liquid・株式会社ポラリファイ eKYC 市場シェア 7 年連続 No.1 獲得、グループ契約数約 700 社に

AI を使った個人認証・業界特化課題解決ソリューションを提供する ELEMENTS グループの株式会社 Liquid（本社：東京都中央区、代表取締役：長谷川 敬起、以下「Liquid」）と株式会社ポラリファイ（本社：東京都港区、代表取締役社長：保科 秀之、以下「ポラリファイ」）が提供するオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」と「Polarify eKYC」が、株式会社アイ・ティ・アール（本社：東京都新宿区、代表取締役：三浦 元裕）が発行した市場調査レポート「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場 2026」において、eKYC 市場におけるベンダー別売上金額シェアで 7 年連続 No.1^{※1}を獲得したことをお知らせします。



※1 ITR [ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場2026]
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア(2019年度～2025年度予測)

※2 LIQUID eKYC と Polarify eKYC のシェア合計

■ ELEMENTS グループのオンライン本人確認サービスについて

ELEMENTS グループは、個人認証ソリューションの一つとして、2019 年よりオンライン本人確認サービス「LIQUID eKYC」を提供しています。

高精度な顔認証や画像認識技術による離脱率の低さに加え、法改正を見据えた先進的な IC ソリューションを強みに、多様な業界で採用が拡大しています。

運転免許証やマイナンバーカードなどの本人確認書類の撮影、もしくは IC チップの読み取りを行い、自撮りの顔写真との照合を行う方式や、公的個人認証（JPKI / スマホ JPKI）を活用した方式など多様な方式に対応し、あらゆる業界の本人確認ニーズに応えてきました。

2025 年 3 月に株式会社ポラリファイを子会社化し、「LIQUID eKYC」と同様にオンラインで本人確認ができるサービス「Polarify eKYC」も ELEMENTS グループとして提供しています。

7 年連続 eKYC シェア No.1

2025 年 12 月には「LIQUID eKYC」と eKYC 連携の「LIQUID Auth face」の顔認証・不正検知の仕組みの根幹を成すコンポーネントである顔認証向けなりすまし検知 AI「Liquid PAD」が、第三者評価機関により生体認証技術の評価・試験方法に関する国際規格「ISO/IEC 30107」公式確認書を受領*2 しました。

2026 年 2 月にはマイナンバーカードを活用した公的個人認証（JPKI）サービスの「プラットフォーム事業者」として主務大臣認定を取得*3 しています。

こうしたプロダクトとしての高い信頼性、安定した運用、第三者機関や公的機関による認定、さらには蓄積された多角的なデータや行動パターンによる不正対策ソリューションの提供が評価され、その結果、市場シェアは 7 年連続で No.1 を獲得しました。

*2 「株式会社 ELEMENTS の顔認証向けなりすまし検知 AI「Liquid PAD」が生体認証の国際セキュリティ規格「ISO/IEC 30107」の公式確認書を取得」（2026/01/05）

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000088.000061051.html>

*3 「Liquid、マイナンバーカードを活用した公的個人認証（JPKI）サービスの「プラットフォーム事業者」として主務大臣認定を取得」（2026/04/20）
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000119.000061051.html>

■ 累計契約数は約 700 社に

銀行業界においては eKYC 導入済銀行の 66%*4 が ELEMENTS グループの顧客となっています。

携帯キャリアは、国内大手キャリア 4 社中 3 社が導入先であり、契約数ベースではシェア率 96%*5 です。

犯罪収益移転防止法や携帯電話不正利用防止法に基づいた厳格な本人確認が求められる業界において、厚い信頼を寄せられています。

また、銀行・通信以外でも業界を代表する多様な企業に支持されており、中古品買取（古物営業法）、不動産取引、CtoC 取引など、幅広い業界で導入が拡大、ELEMENTS グループ合計の累計契約社数は約 700 社となりました。

*4 2025 年 1 月 1 日時点。金融庁公表の「銀行免許一覧」より都市銀行、その他、地方銀行、第二地方銀行を対象に当社集計

*5 2024 年 9 月 30 日時点。「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より、当社集計

ELEMENTS グループにおけるオンライン本人確認サービスの契約実績（一部）

銀行	ゆうちょ銀行 埼玉りそな銀行	りそな銀行 千葉銀行	三井住友銀行 群馬銀行	京都銀行 中国銀行	福岡銀行 足利銀行	きらぼし銀行 関西みらい銀行	あおぞら銀行
ネット銀行	住SBIネット銀行	セブン銀行	GMOあおぞら銀行	SBI新生銀行	イオン銀行	ソニー銀行	
通信	NTT東日本	NTT西日本	NTTドコモ	KDDI	インターネットイニシアティブ	JCOM	ソフトバンク
クレジットカード	JCB	エポスカード	オリエントコーポレーション	クレディセゾン	トヨタファイナンス	三井住友カード	
証券 FX	SMBC日興証券	松井証券	GMOクリック証券	インヴァスト証券	IG証券		
資金移動業 暗号資産	Paydy bitFlyer	ファミマデジタルワン コインチェック	リクルートMUFGビジネス GMOコイン	カンム	Kyash	Binance Japan	
カードローン	アプラス	LINE Credit	新生フィナンシャル	アイフル			
ステーブルコイン	JPYC						
EC	ZOZO	モバオク					
人材	ランスタッド	ディップ	タイミー				
モビリティ	Luup	NTTドコモ(バイクシェアサービス)					
公営競技	WinTicket	ネットドリーマーズ	DMM.com				

■eKYC 市場シェア 7 年連続 No.1※である「LIQUID eKYC」について

ネット上での契約やアカウント登録、口座開設時などに必要な身元確認をオンライン完結で行うサービスです。運転免許証やマイナンバーカードなどの本人確認書類の撮影、もしくは IC チップの読み取りを行い、自撮りの顔写真との照合を行う方式や、公的個人認証（JPKI / スマホ JPKI）を活用した方式を提供しています。学割などの年齢確認にも対応可能です。独自の AI 技術、生体認証技術、OCR 技術などにより、撮影開始から完了までの離脱率の低さを実現し、ELEMENTS グループ合計で累計本人確認件数は約 1.5 億件、累計契約数は約 700 社となっています。

Web サイト：<https://liquidinc.asia/liquid-ekyc/>

（公的個人認証に関するページ：<https://liquidinc.asia/jpki/>）

※ ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理／個人認証型セキュリティ市場 2026」 eKYC 市場：ベンダー別売上金額シェア(2019 年度～2025 年度予測)

■株式会社 ELEMENTS について

「BEYOND SCIENCE FICTION」をグループミッションに掲げ、個人認証、個人情報管理、個人最適化の 3 つのソリューションを展開する会社です。金融犯罪や大量生産・大量廃棄などがもたらす社会課題の解決を目指

しています。現在の主力サービスであるオンライン本人確認サービスは、金融や通信など幅広い業界で 約 700 社に導入されています。

所在地：東京都中央区日本橋本町 3-8-3 日本橋ライフサイエンスビルディング 3 5 階

代表者：代表取締役社長 長谷川 敬起

証券コード：東証グロース市場 5246

設立：2013 年 12 月

事業内容：生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、個人情報管理するクラウドサービスの開発・提供

Web サイト：<https://elementsinc.jp/>

■株式会社 Liquid について

Liquid は、生体認証を活用し、認証を空気化することで、世界約 80 億人全ての人があるがままの状態であらゆるサービスを簡単・安全に使える、なめらかな社会の実現を目指しています。また、金融の取引時確認（犯罪収益移転防止法）、携帯電話契約（携帯電話不正利用防止法）、中古品買取（古物営業法）、不動産取引、CtoC 取引などにおける本人確認のオンライン化の流れに合わせ、業界や導入事業者をまたがって横断的に不正検知を行う仕組みを提供し、利便性とセキュリティの両面を追求して参ります。

所在地：東京都中央区日本橋本町 3-8-3 日本橋ライフサイエンスビルディング 3 5 階

代表者：代表取締役 長谷川 敬起

設立：2018 年 12 月

事業内容：生体情報、生体行動に特化した画像解析・ビッグデータ解析（LIQUID eKYC、LIQUID Shield、LIQUID Auth 等）

Web サイト：<https://liquidinc.asia>

サービスサイト：

身元確認サービス「LIQUID eKYC」<https://liquidinc.asia/liquid-ekyc/>

所持認証サービス「LIQUID Auth Passkey」<https://liquidinc.asia/liquid-auth-passkey/>

クラウド型顔認証サービス「LIQUID Auth Face」<https://liquidinc.asia/liquid-auth/>

デジタル ID ウォレット「PASS」<https://liquidinc.asia/smartcity/>

外国人向けデジタル ID ウォレット「GPASS」<https://liquidinc.asia/gpass/>

■株式会社ポラリファイについて

株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社 NTT データ、Daon, Inc. の 3 社によって設立。改正銀行法における銀行業高度化等会社として金融庁に個別認可を受けた第 1 号企業で、eKYC サービス、生体認証サービスを提供しております。複数の生体情報を活用して、取引開始の eKYC から日々の取引のログイン認証まで、ユーザーと事業者をシームレスに繋げ、安心して便利なデジタル社会の構築に貢献します。

2025 年 2 月より、株式会社 ELEMENTS の連結子会社となりました。

所在地：東京都港区西新橋 1-11-5 新橋中央ビル 6 F

代表者：代表取締役 保科 秀之

設立：2017 年 5 月

事業内容：改正犯収法に対応した本人確認（eKYC サービス）、生体認証サービス※Model Bank Awards 2018
“Award for Identity Management”受賞

Web サイト：<https://www.polarify.co.jp/>

サービスサイト：

身元確認サービス「Polarify eKYC」<https://www.polarify.co.jp/ekyc/>

当人認証サービス「Polarify eAuth」<https://www.polarify.co.jp/biometric/>

Polarify 公的個人認証サービス（JPKI）<https://www.polarify.co.jp/jpki/>

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社 Liquid 広報

E-mail：pr@elementsinc.jp